

News Letter

2021年
8月

中国四国農政局
香川県拠点

JA香川県さぬき大川カントリーエレベーター竣工 穀物に優しく、効率の良い、環境にも優しい施設へ

令和3年7月27日、JA香川県は、大川地区(東かがわ市、さぬき市)全域の米麦乾燥調製貯蔵を担う新施設として、さぬき大川カントリーエレベーター(CE)を竣工しました。



さぬき大川カントリーエレベーター

さぬき大川カントリーエレベーター建設のコンセプトは、常温除湿乾燥システム(DAG)による穀物に優しい施設、エネルギー・労働効率の良い施設、環境に優しい施設の3つです。

常温除湿乾燥システム(DAG)とは、外気と同じ温度で一定湿度の空気を作り出す除湿機です。ゆっくりとしたスピードで乾燥し、穀物の自然な風味を損なわず本来の味を引き出すことができます。また、内蔵の容量制御式コンプレッサーにより、条件に合わせた最適運転を行い、高効率で省電力運転が可能です。火力を使わないため、CO₂などを排出しない、自然に優しいクリーンな乾燥設備を備えています。



搬入口の風景

これまで大川地区の米麦乾燥貯蔵を担っていた四国大川西CE、四国大川東CEは、建設から50年以上経過し、老朽化に伴う故障などにより農業者の作業に支障を来していました。

このため、平成28年に大川地区米麦乾燥調製施設再編プロジェクトを発足、令和2年2月の経営管理委員会にて新施設の建設が決定。国の補助事業(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)を活用し、施設整備に取り組み、令和3年7月に工事が完成しました。



施設内の風景

大川地区営農センター中村浩センター長は、「さぬき大川カントリーエレベーターの稼働開始に合わせて集荷対策も実施し、生産者の設備投資コストの低減や米麦事業の効率化によって、地域農業へ貢献していきます」と語っていました。

令和3年8月中旬から稼働予定、令和3年産の米から荷受が開始されます。

住所: 香川県さぬき市寒川町石田東甲715-4

農業・農村への理解の醸成を目指す新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」をスタート

我が国では食の外部化・簡便化が進む一方、食と農との距離が遠くなり、農業や農村に対する国民の意識・関心は薄れています。

このため、農林水産省は、時代の変化に対応し日本各地の食を支えてきた農林漁業者・食品事業者の努力や創意工夫について消費者の理解を深め、良いところは伸ばし変えるべきことを変え新しいことにもチャレンジする取組を応援する新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を開始しました。

詳しくは、こちらをご覧ください。(農林水産省ホームページ)

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/210720_24.html

みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略 (概要)
～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)
令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
 2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
 2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も
 見据えた持続可能な
 食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発(技術開発目標)
 2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現(社会実装目標)

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
 ※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し、地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換(肥料・飼料・原料調達)
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画(国連食料システムサミット(2021年9月)など)

我が国の食料・農林水産業は、温暖化や自然災害の増加、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や農山漁村の地域コミュニティの衰退等の課題に直面しています。また、国内外において、SDGs(持続可能な開発目標)や環境への対応が重要となっている中、食料・農林水産業においても的確に対応する必要があります。

このため農林水産省では、昨年12月21日に、野上農林水産大臣を本部長とするみどりの食料システム戦略本部を設置し、本年5月12日に、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する新たな政策方針として、「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

本戦略では、革新的な技術や生産体系を順次開発し、社会実装することにより、2050年までに農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現、化学農薬や化学肥料の使用量の低減、有機農業の取組面積の拡大などの実現を目指すこととしています。

詳しくは、こちらをご覧ください。(農林水産省ホームページ)

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>